

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 修一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉本 修一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉本 修一
【縦覧に供する場所】	A G S 株式会社 東京本社 （東京都豊島区東池袋一丁目21番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	12,100,205	11,894,469	16,789,975
経常利益 (千円)	851,498	658,347	1,294,467
四半期(当期)純利益 (千円)	436,485	350,932	695,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,129	340,696	705,010
純資産額 (千円)	8,569,171	9,695,868	9,561,122
総資産額 (千円)	11,684,607	12,597,310	13,632,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.12	71.52	171.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	73.3	66.8

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.15	10.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産や輸出は大きく低下しました。その後、一部に持ち直す動きはみられましたが、電力供給不足や欧州信用不安、円高長期化の問題もあり、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属します情報サービス産業においても、景気の先行き不安に伴い企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は続いています。事業継続や災害対策の強化に対する意識の高まりから、クラウドやデータセンター利用などのITインフラに関するニーズは増加しております。

このような経営環境の下、当社グループは新データセンター建設推進やIDCを中心としたデータセンターサービス及びシステムインテグレーションサービスの営業推進に注力してまいりました。売上面では、情報処理サービスは堅調に推移しましたが、自治体及び一般法人向けソフトウェア開発案件や金融機関向け機器設置等のスポット案件が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,894百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面では、売上高の減少によるもののほか、自治体及び一般法人向けソフトウェア開発における不採算案件の発生や夏季電力抑制対応費用、販売管理費の増加などにより、営業利益は629百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益は658百万円（前年同期比22.7%減）となり、四半期純利益は350百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

#### （情報処理サービス）

受託計算やアウトソーシング及びIDCなどの安定的な契約継続案件を中心に、売上高は6,182百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1,166百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### （ソフトウェア開発）

自治体及び一般法人向けソフトウェア開発案件が減少したことにより、売上高は3,427百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は、売上高の減少によるもののほか、自治体及び一般法人における不採算案件の発生により262百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

#### （その他情報サービス）

金融機関向け機器設置等のスポット案件や自治体向けのパッケージソフトの販売が減少したことにより、売上高は1,446百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は141百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

#### （システム機器販売）

一般法人顧客向け販売を中心に、売上高は837百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,907,100	4,907,100	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容 に制限の無い標準とな る株式であり、単元株 式数は100株でありま す。
計	4,907,100	4,907,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	4,907,100	-	1,398,557	-	473,557

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,906,700	49,067	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,907,100	-	-
総株主の議決権	-	49,067	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

- (1) 新任役員  
該当事項はありません。
- (2) 退任役員  
該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 (法人事業本部管掌 兼 法人事業本部長 兼 法人企画部長)	取締役兼常務執行役員 (法人事業本部管掌 兼 法人事業本部長)	高田 和郎	平成23年12月16日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,085,888	1,291,024
受取手形及び売掛金	2,405,501	1,455,836
有価証券	3,511,070	3,651,490
商品	147,520	111,612
仕掛品	88,017	123,590
原材料及び貯蔵品	13,980	14,294
その他	412,845	418,013
貸倒引当金	8,878	1,890
流動資産合計	7,655,945	7,063,970
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	765,916	506,942
その他(純額)	1,587,159	1,492,949
有形固定資産合計	3,925,590	3,572,407
無形固定資産		
のれん	846	-
その他	486,360	512,260
無形固定資産合計	487,206	512,260
投資その他の資産		
その他	1,563,945	1,449,533
貸倒引当金	523	861
投資その他の資産合計	1,563,421	1,448,672
固定資産合計	5,976,218	5,533,340
資産合計	13,632,163	12,597,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	616,605	408,708
リース債務	423,617	343,444
未払法人税等	332,016	81,515
賞与引当金	-	279,370
受注損失引当金	1,086	41,217
製品保証引当金	38,326	73,643
その他	1,390,991	570,844
流動負債合計	2,802,643	1,798,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	484,052	268,981
退職給付引当金	609,792	632,242
長期未払金	154,088	150,863
負ののれん	19,778	14,899
その他	685	35,712
<b>固定負債合計</b>	<b>1,268,397</b>	<b>1,102,699</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,071,040</b>	<b>2,901,442</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,177,961	7,327,703
<b>株主資本合計</b>	<b>9,050,075</b>	<b>9,199,817</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	61,949	35,693
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>61,949</b>	<b>35,693</b>
少数株主持分	449,097	460,356
<b>純資産合計</b>	<b>9,561,122</b>	<b>9,695,868</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,632,163</b>	<b>12,597,310</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	12,100,205	11,894,469
売上原価	9,111,123	8,977,248
売上総利益	2,989,081	2,917,221
販売費及び一般管理費	2,149,026	2,287,394
営業利益	840,055	629,827
営業外収益		
受取利息	7,099	4,484
受取配当金	14,909	19,963
負ののれん償却額	4,878	4,878
その他	17,065	18,808
営業外収益合計	43,953	48,134
営業外費用		
支払利息	28,505	19,497
その他	4,004	117
営業外費用合計	32,509	19,614
経常利益	851,498	658,347
特別利益		
事務所移転費用引当金戻入額	3,210	-
受取補償金	-	60,455
特別利益合計	3,210	60,455
特別損失		
固定資産除却損	20,728	5,997
投資有価証券評価損	9,993	3,337
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,400	-
その他	16,258	584
特別損失合計	64,379	9,918
税金等調整前四半期純利益	790,328	708,883
法人税、住民税及び事業税	89,218	175,360
法人税等調整額	248,580	166,571
法人税等合計	337,799	341,931
少数株主損益調整前四半期純利益	452,529	366,951
少数株主利益	16,043	16,019
四半期純利益	436,485	350,932
少数株主利益	16,043	16,019
少数株主損益調整前四半期純利益	452,529	366,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,399	26,255
その他の包括利益合計	8,399	26,255
四半期包括利益	444,129	340,696
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,085	324,677
少数株主に係る四半期包括利益	16,043	16,019

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,084千円減少し、法人税等調整額は47,084千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 790,232千円	減価償却費 662,430千円
のれんの償却額 2,132千円	のれんの償却額 846千円
負ののれんの償却額 4,878千円	負ののれんの償却額 4,878千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	64,000	16	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	64,000	16	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	112,863	23	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	88,327	18	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,117,746	3,610,980	1,571,447	800,031	12,100,205	12,100,205	-	12,100,205
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,117,746	3,610,980	1,571,447	800,031	12,100,205	12,100,205	-	12,100,205
セグメント利益	1,152,035	464,186	155,020	71,321	1,842,564	1,842,564	1,002,509	840,055

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,002,509千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
1,002,509千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,182,572	3,427,840	1,446,686	837,370	11,894,469	11,894,469	-	11,894,469
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,182,572	3,427,840	1,446,686	837,370	11,894,469	11,894,469	-	11,894,469
セグメント利益	1,166,214	262,254	141,471	79,538	1,649,479	1,649,479	1,019,652	629,827

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,019,652千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
1,019,652千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	109円12銭	71円52銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	436,485	350,932
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	436,485	350,932
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,000,000	4,907,100

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額            | 88,327千円   |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 18円00銭     |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

A G S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。